

住宅ローン借入可能額スピード審査利用規約

第1条 目的

1. 住宅ローン借入可能額スピード審査利用規約（以下「本規約」といいます。）は、iBank マーケティング株式会社（以下「当社」といいます。）が、Wallet+サービス利用契約を締結した者（以下「Wallet+利用者」といいます。）に対して、住宅ローン借入可能額スピード審査（以下「本サービス」といいます。）を提供するにあたり、その諸条件を定めるものです。
2. 本サービスに関し本規約に規定のない事項については、Wallet+利用規約が適用されます。

第2条 用語の定義

本規約において使用する主な用語について、次の各号のとおり定義します。

- (1) 「利用者」とは、本サービスを利用する者をいいます。
- (2) 「利用希望者」とは、本サービスの利用を希望する者をいいます。
- (3) 「個人情報」とは、「個人情報の保護に関する法律」第2条第1項の定義に該当する情報をいいます。
- (4) 「その他の利用者に関する情報」とは、個人情報に該当しない情報であって、利用者のアクセス履歴、サービスの利用履歴、IP アドレスなど本サービスの利用状況や通信に関する情報をいいます。

第3条 本サービスの利用条件

1. 本サービスは株式会社熊本銀行、株式会社佐賀銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社福岡銀行、株式会社山梨中央銀行の口座をWallet+アカウントに連携しているWallet+利用者を対象とします。
2. 本サービスは、Wallet+にご登録いただいている口座の名義人本人のみご利用いただけます。第三者の個人情報を承諾なく利用し保証審査結果を取得・開示する等、第三者の権利・利益を侵害することは禁止しております。なお、収入を合算して審査を行うパートナーや親・子等（以下「収入合算予定者」といいます。）と本サービスを利用する場合は、当該収入合算予定者に本サービス利用を目的に収入合算予定者自身の個人情報を利用する旨の承諾を得てください。なお、当該承諾を得ずに本サービスを利用した場合において利用者と収入合算予定者との間で発生したトラブル、紛争等については、お客様ご自身で解決いただくものとします。
3. 本サービスの利用希望者は、自らの意思及び責任をもって、本規約等の内容に同意した上で、本サービスを利用するものとします。
4. 利用者は、本サービスを全国保証株式会社（以下「全国保証」といいます。）による新規の住宅ローンの保証見込み額の審査を受けるためにのみ利用することができ、既に借入れた住宅ローンの借換えや投資物件の取得のための借入れやその保証に関する審査には利用することができないものとします。
5. 利用者は、本サービスにおいて、正しい情報のみを入力するものとし、虚偽の情報を入力してはならないものとします。

第4条 サービスの内容

1. 本サービスは、利用者から入力いただいた情報を元に、全国保証による簡易審査によって住宅ローンの保証見込み額を算出するサービスです。なお、全国保証が当該算出を行ったとしても、当社および Wallet+取扱い金融機関による融資や全国保証による保証を約束するものではありません。
2. 当社および Wallet+取扱い金融機関は、当サービスの審査内容について関与いたしません。
3. 全国保証および当社、Wallet+取扱い金融機関は、当サービスの回答結果についてのお問い合わせには対応しかねます。
4. 実際の住宅ローン借入には Wallet+取扱い金融機関に対するお申込および Wallet+取扱い金融機関による審査が必要となります。Wallet+取扱い金融機関の審査においては、当サービスによる回答結果に比べて融資可能額が低くなる可能性や否決となる可能性もございます。
5. 全国保証は、入力いただいた個人情報を取得し、住宅ローン審査を目的に個人信用情報機関に対して個人信用情報の照会を行います。当社および Wallet+取扱い金融機関には個人信用情報照会の照会結果は開示されません。
6. 全国保証は、本サービスの利用者が入力した申込・審査に関するデータを加工、編集、統合、分析、特定の個人を識別できないようにした状態での第三者提供その他の利用をし、今後の審査サービス改善のため、データ分析に利用します。
7. 審査結果は、Wallet+の「住宅ローン計画」画面内にて回答されます。最短翌営業日の回答となりますが、内容に応じて数営業日要する場合がございます。
8. 利用者は、利用者が本サービスで入力する情報及び審査内容を当社が銀行代理業のために利用することに同意するものとします。

第5条 入力内容の訂正・取消し

本サービスの審査受付後は、入力内容の訂正・取消し等を行うことはできません。

第6条 審査受付時間

本サービスにおける審査受付時間は、8:00～22:00 です。

第7条 本サービスの内容変更、追加、中断、制限及び終了等

1. 当社は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたときは、事前の通知や承諾なく、本サービスの全部又は一部を一時的に中断又は制限することがあります。
 - (1) 過度のアクセスの集中、不正アクセス、ウィルスの侵入、コンピュータネットワーク障害等により、当社が本サービスを提供した場合に利用者、当社又は第三者に不利益が生じるおそれがあると判断した場合
 - (2) 天災地変、暴動、テロ行為、その他当社の責めに帰さない事由が生じた場合
 - (3) 本サービス提供に関連する設備等の点検、保守又は修理を行う場合
 - (4) 行政や裁判所による勧告、命令、強制処分等に従う場合
 - (5) その他当社が運用上又は技術上本サービスの中断が必要と判断した場合

2. 当社は、当社に故意又は重大な過失がない限り、本サービスの変更、追加、中断、制限、終了等による利用者、利用希望者又は第三者の損害について、損害賠償、原状回復その他一切の責任を負担しないものとします。

第8条 個人情報その他の利用者に関する情報の取扱い

1. 当社は、本サービスを通じて個人情報やその他の利用者に関する情報を取得した場合、当社が別途定めるプライバシーポリシー (<http://www.ibank.co.jp/rules/privacypolicy.html>) に従って適切に取り扱います。
2. 本サービスを通じて取得した個人情報やその他の利用者に関する情報は、前項記載のプライバシーポリシー第3条記載の共同利用者と、同条の目的の範囲で共同利用いたします。
3. 本サービスを通じて取得した個人情報やその他の利用者に関する情報は、第1項記載のプライバシーポリシー第4条記載の情報提供先である第三者に、同条の目的の範囲で提供いたします。

第9条 連絡・通知

1. 本サービスに関する利用者から当社に対するお問い合わせ等の連絡又は通知は、当社が別途指定する方法により行っていただきます。ただし、お問い合わせ内容によっては回答できない場合があります。また、内容に応じて全国保証へ内容を連携する場合があります。
2. 本規約の変更に関する通知その他の本サービスに関する当社から利用者に対する連絡又は通知は、本サイト内の当社所定の場所への掲示等、当社が適当と判断する方法で行うものとします。

第10条 利用停止等

本規約その他当社の定める基準に基づき、本サービスのご利用が不適当であると当社が判断した場合、本サービスの利用を停止することがあります。

第11条 免責

1. 次の各号の事由によって当サービスの利用ができない場合であっても、これによって生じた損害について、当社は責任を負いません。
 - (1) 災害・事変、裁判所等公的機関の措置等のやむをえない事由が生じたとき
 - (2) 当社又は全国保証が相当の安全対策を講じたにもかかわらず、端末機、通信回線又はシステム等に障害及びレスポンス遅延等が生じたとき
 - (3) 全国保証の責めに帰すべき事由があったとき
2. 前項のほか、本規約に定めるサービスの提供に関し、利用者が被った損害について当社の責めに帰すべき事由がある場合であっても、当社の責任は通常生ずべき事情に基づく通常損害の範囲に限られるものとし、かつ、逸失利益、拡大損害、間接損害及び特別損害については一切責任を負わないものとします。
3. 前2項の規定は、当社に故意又は重大な過失がある場合には、適用されません。
4. 当社は、第7条に基づき利用者端末の操作が、利用者の故意・過失によって利用者端末又は暗号等の盗難又は不正使用等の理由で利用者以外の第三者により行われた場合、利用者が当サービスによって被った損害に対し、責任を負わないものとします。

5. 当社は、本サービスを利用して販売又は提供される商品又はサービス等について一切の責任を負わないものとします。

第12条 本規約の変更

1. 当社は、当社が必要と判断した場合、当社のウェブサイト上への掲載による公表その他相応の方法で周知することにより本規約の変更（条項の追加、削除を含みます。以下本条において同じ。）を行うことができるものとします。また、利用者が、本規約の変更後も本サービスの利用を継続した場合は、利用者は、これらの変更に同意をしたものとみなします。本サービスをご利用の際には、最新の本規約をご参照ください。
2. 前項の変更は、公表などの際に定める適用開始日から適用されるものとします。

第13条 本規約の有効性

本規約の規定の一部が法令又は条例に基づいて無効又は執行不能と判断される場合であっても、本規約のその他の規定は有効であり、執行可能とします。また、本規約の規定の一部がある利用者との関係で無効又は執行不能とされ、又は取り消された場合でも、本規約はその他の利用者との関係では有効であり、執行可能とします。

2025年6月16日 制定